

令和元年度

長和町財務書類

(統一的な基準)



長和町

## 目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	普通会計の財務書類の分析	13
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

## 2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

### (1) 作成基準日

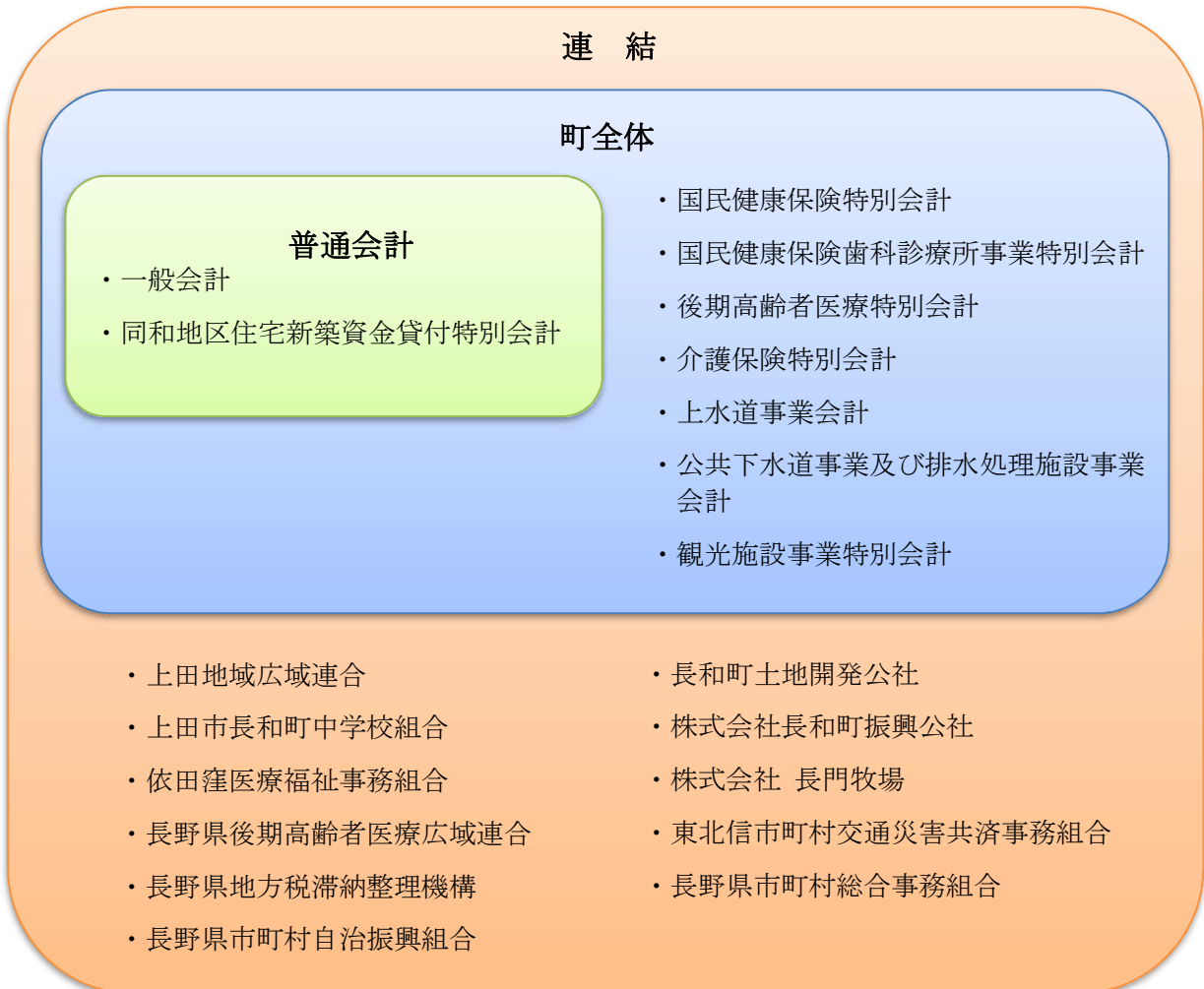
令和元年度末（令和2年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

### (2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

### 財務書類連結範囲図

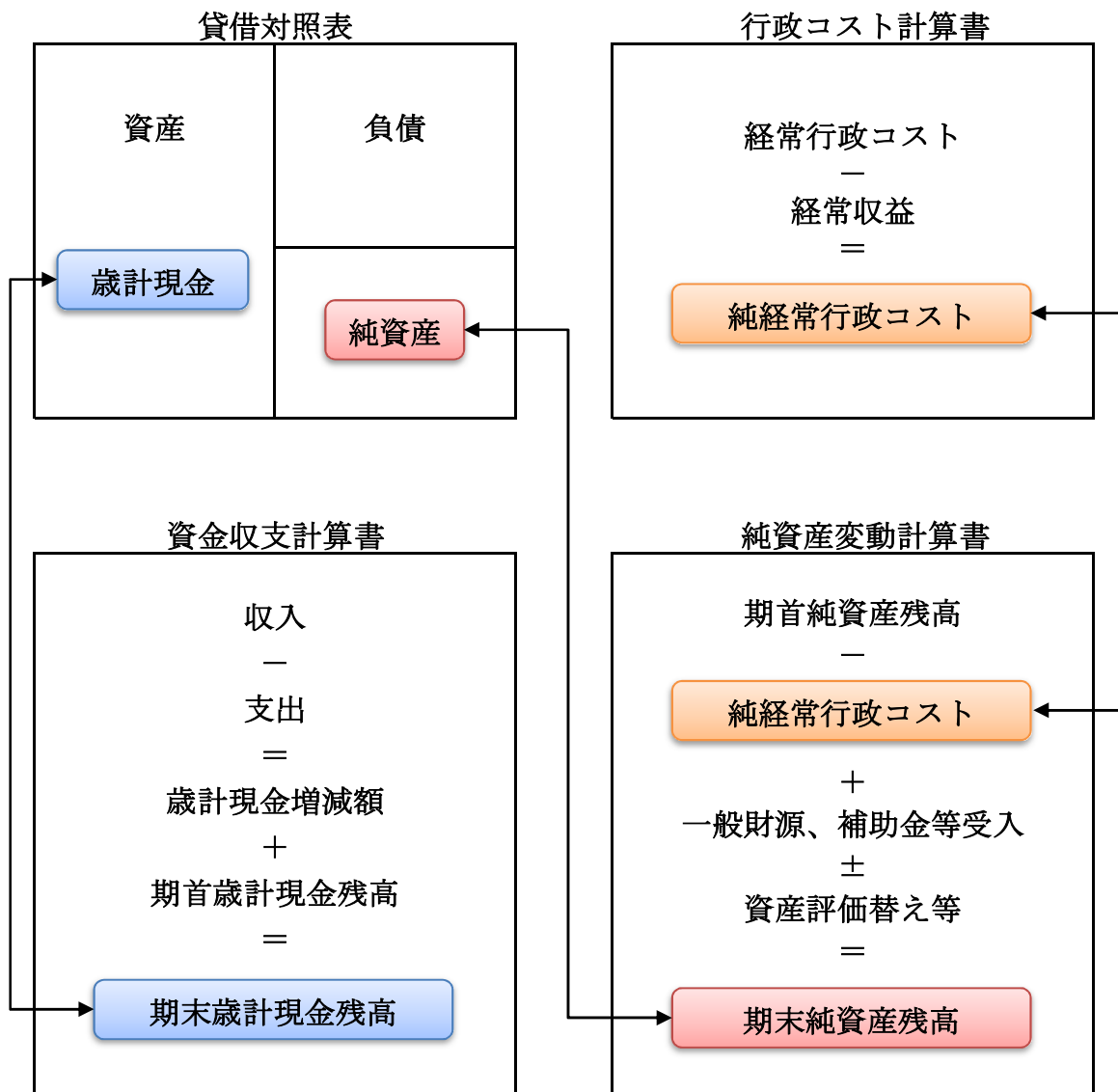


### 3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



## II 財務書類 4 表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	26,539	40,934	44,834
(2) 無形固定資産	14	15	17
(3) 投資その他の資産	2,214	2,420	2,617
投資及び出資金	290	290	290
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	75	133	133
長期貸付金	219	219	132
基金	1,633	1,793	2,038
その他	-	-	40
徴収不能引当金	△ 3	△ 15	△ 15
計	28,767	43,368	47,468
2 流動資産			
(1) 現金預金	271	568	1,557
(2) 未収金	40	254	435
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	2,297	2,297	2,414
(5) 棚卸資産	△ 5	△ 4	121
(6) その他	10	10	59
(7) 徴収不能引当金	0	△ 2	△ 3
計	2,612	3,121	4,583
資産合計	31,379	46,489	52,052

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	6,648	10,336	12,226
(2) 退職手当引当金	1,320	1,633	1,783
(3) その他	-	8,195	8,241
計	7,968	20,164	22,251
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定 地方債	-	349	764
(2) 未払金	-	13	159
(3) 未払費用	-	-	12
(4) 前受金	-	-	27
(5) 賞与等引当金	55	58	113
(6) 預り金	-	45	48
(7) その他	-	26	28
計	55	491	1,151

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	31,063	30,580	75,800
(2) 余剰金(不足分)	△ 7,707	△ 4,746	△ 47,247
(3) 他団体出資等分	-	-	98
流動資産 計	23,356	25,834	28,650
負債合計	8,023	20,655	23,401
純資産合計	23,356	25,834	28,650
負債・純資産合計	31,379	46,489	52,052

## (2) 一般会計等の特徴

これまで、313億7,900万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である233億5,600万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である80億2,300万円は将来の世代が負担していくこととなります。

### ① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は287億6,700万円で資産総額の91.8%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、22億1,400万円の計上となっています。

流動資産は26億1,200万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

### ② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は79億6,800万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は5,500万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

### ③ 純資産の部

純資産は233億5,600円となっており、固定資産等形成分が310億6,300万円、余剰分が77億700万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (令和2年3月31日現在) 5,934 人

(単位：千円)

1 固定資産	4,848	1 固定負債	1,343
2 流動資産	440	2 流動負債	9
		負債合計	1,352
		純資産合計	3,936
資産合計	5,288	負債及び純資産合計	5,288

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が5,288千円、ローンなどの負債が1,352千円あり、資産形成のため自己資金3,936千円を負担してきたこととなります。

## 2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	5,123	7,891	11,672
業務費用	2,916	4,124	7,108
人件費	775	1,113	2,185
職員給与費	657	695	1,683
賞与等引当金繰入金	55	58	68
退職手当引当金繰入額	-	290	358
その他	63	70	76
物件費等	2,100	2,869	4,000
物件費	1,211	1,411	1,735
維持補修費	145	174	362
減価償却費	741	1,282	1,428
その他	3	3	475
その他の業務費用	41	142	923
支払利息	23	89	120
徴収不能引当金繰入額	1	1	1
その他	17	52	803



移転費用	2,207	3,767	4,564
補助金等	1,317	3,150	3,178
社会保障給付費	297	298	1,067
他会計への操出金	590	313	313
その他	2	6	6
②経常収益	361	822	3,116
使用料及び手数料	163	431	1,262
その他	198	391	1,854
純経常行政コスト	△ 4,761	△ 7,069	△ 8,556
③臨時損失	15	28	81
④臨時利益	36	36	83
純行政コスト	△ 4,741	△ 7,061	△ 8,553

令和元年度の純経常行政コスト総額は、47億6,100万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億6,100万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは47億4,100万円となっています。

#### ① 経常費用

経常費用は51億2,300万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は29億1,500万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の56.9%を占めています。

人件費は7億7,500万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の15.1%を占めています。

物件費は21億円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は、経常費用全体の35.3%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は22億700万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の43.1%を占めています。

#### ② 経常収益

経常収益は3億6,100万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は7.0%となっております。

#### ③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

#### ④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (令和2年3月31日現在) 5,934 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	863
2 経常収益	61
純経常行政コスト	△ 802
臨時損失	3
臨時利益	6
純行政コスト	△ 799

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が863千円、経常収益が61千円あり、町民1人当たりの純行政コストは799千円となっています。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	23,322	24,662	27,567
純経常行政コスト(△)	△ 4,741	△ 7,061	△ 8,553
財源	4,817	6,469	7,814
税収等	3,953	4,627	5,629
国県等補助金	864	1,842	2,185
本年度差額	76	△ 592	△ 739
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	2
他団体出資等分の増加	-	-	49
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	61
その他	△ 43	1,763	1,758
本年度純資産変動額	34	1,172	1,130
本年度末純資産残高	23,356	25,834	28,698

純資産が1年間で7,600万円増加し、期末純資産残高が233億5,600万円となりました。純行政コスト47億4,100万円から財源となる経常的な収入等(地方税や補助金等)48億1,700万円を差し引きした結果、不足が生じています。これは純資産が減少(将来世代の負担が増加)したことを意味します。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,389	6,818	9,371
業務費用支出	2,182	3,050	4,740
移転費用支出	2,207	3,767	4,631
業務収入	4,952	7,586	10,161
税込等収入	3,950	4,693	5,670
国県等補助金収入	736	1,715	2,054
使用料及び手数料収入	161	277	1,349
その他の収入	103	901	1,088
臨時支出	1	2	5
臨時収入	29	29	29
業務活動収支	591	795	814
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,144	1,347	1,442
公共施設等整備費支出	999	1,123	1,208
基金積立金支出	83	161	169
貸付金支出	62	62	63
その他支出	-	-	2
投資活動収入	752	1,038	1,125
国県等補助金収入	98	153	157
基金取崩収入	589	682	691
貸付金元金回収収入	63	63	63
資産売払収入	2	2	2
その他の収入	-	138	212
投資活動収支	△ 392	△ 310	△ 317

<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動収支	757	1,122	1,262
地方債償還支出	757	1,122	1,262
その他の支出	-	-	0
財務活動収入	748	870	927
地方債発行収入	748	870	928
その他の収入	-	-	△ 1
財務活動収支	△ 9	△ 253	△ 335
本年度資金収支額	190	233	162
前年度末資金残高	81	289	1,349
本年度末資金残高	271	523	1,511
前年度末歳計外現金残高	40	40	40
本年度歳計外現金増減額	△ 40	5	5
本年度末歳計外現金残高	0	45	45
本年度末現金残高	271	568	1,557

#### ①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費7億7,100万円、物件費等13億1,700万円、補助金等13億1,700万円などとなり、合計で43億8,900万円の支出があり、収入では、税収等収入が39億5,000万円、国県等補助金収入7億3,600万円、使用料及び数料収入1億6,100万円、その他の収入1億300万円などとなり、合計で49億5,200万円の収入があります。収支差額、5億9,100万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は9億9,900万円、基金積立金の支出は、8,300万円、商工振興資金融資斡旋預託金等の貸付金の貸出6,200万円で合計で11億4,500万円となっています。収入では、国県等補助金収入として9,800万円、基金取崩収入として5億8,900万円、商工振興資金融資斡旋預託金等の貸付金回収収入で6,300万円、資産売却収入として200万円などが計上されており、合計で7億5,200万円となっています。

#### ③財務活動収支の部

地方債償還額7億5,700万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額7億4,800万円が計上されています。

## 普通会計財務書類の分析

## 普通会計財務諸表の分析

### ①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計  
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口  
基本情報の人口

【算定式】

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計（万円）	3,188,800	3,143,500	3,137,900
人口（人）	6,190	6,088	5,934
当該値	515.2	516.3	528.8
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	346.1	320.1	313.8

### ②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計  
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額  
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計 ÷ 歳入総額

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計（万円）	3,188,800	3,143,500	3,137,900
歳入総額（万円）	653,300	588,000	656,200
当該値	4.9	5.3	4.8
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	4.3	4.1	4.3

### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額 (百万円)	30,098	30,779	31,484
有形固定資産 (百万円)	48,952	49,414	49,584
当該値 (%)	61.5	62.3	63.5
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	59.4	59.1	62.2

### ④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産 (百万円)	23,402	23,322	23,356
資産合計 (百万円)	31,888	31,435	31,379
当該値 (%)	73.4	74.2	74.4
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	76.7	75.4	76.1



### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

#### 【基礎数値根拠】

#### ◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

#### ◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

#### 【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 (百万円)	4,513	4,282	4,374
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	26,474	26,295	26,553
当該値 (%)	17.0	16.3	16.5
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	14.4	15.6	15.2

### ⑥町民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

#### 【基礎数値根拠】

#### ◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

#### ◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

#### 【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト (万円)	667,200	450,100	474,100
人口 (人)	6,190	6,088	5,934
当該値	107.8	73.9	79.9
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	62.7	60.6	57.7

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計

貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計 (万円)	848,500	811,300	802,300
人口 (人)	6,190	6,088	5,934
当該値	137.1	133.3	135.2
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	80.3	78.9	74.9

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、接続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）

資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）

資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び

基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金を除く）

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 (百万円)	433	527	614
投資活動収支 (百万円)	△ 897	△ 474	△ 898
当該値	△ 464.0	53.0	△ 68.4
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	△ 121.8	△ 141.6	24.6

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益÷経常費用

作成年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益 (百万円)	376	373	361
経常費用 (百万円)	6,992	4,872	5,123
当該値	5.4	7.7	7.0
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	7.7	8.1	9.5

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,767	固定負債	7,968
有形固定資産	26,539	地方債	6,648
事業用資産	13,755	長期未払金	-
土地	2,411	退職手当引当金	1,320
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,502	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,043	流動負債	55
工作物	1,921	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,567	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,023
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	332	固定資産等形成分	31,063
インフラ資産	12,642	余剰分（不足分）	△ 7,707
土地	3,471		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,867		
工作物減価償却累計額	△ 13,874		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	178		
物品	680		
物品減価償却累計額	△ 538		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	13		
その他	1		
投資その他の資産	2,214		
投資及び出資金	290		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 125		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75		
長期貸付金	219		
基金	1,633		
減債基金	-		
その他	1,633		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	2,612		
現金預金	271		
未収金	40		
短期貸付金	-		
基金	2,297		
財政調整基金	1,943		
減債基金	354		
棚卸資産	△ 5		
その他	10		
徴収不能引当金	0		
資産合計	31,379	純資産合計	23,356
		負債及び純資産合計	31,379

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,123
業務費用	2,915
人件費	775
職員給与費	657
賞与等引当金繰入額	55
退職手当引当金繰入額	-
その他	63
物件費等	2,100
物件費	1,211
維持補修費	145
減価償却費	741
その他	3
その他の業務費用	41
支払利息	23
徴収不能引当金繰入額	1
その他	17
移転費用	2,207
補助金等	1,317
社会保障給付	297
他会計への繰出金	590
その他	2
経常収益	361
使用料及び手数料	163
その他	198
純経常行政コスト	4,761
臨時損失	15
災害復旧事業費	1
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36
資産売却益	0
その他	35
純行政コスト	4,741

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,322	31,274	△ 7,953
純行政コスト (△)	△ 4,741		△ 4,741
財源	4,817		4,817
税収等	3,953		3,953
国県等補助金	864		864
本年度差額	76		76
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 212	212
有形固定資産等の増加		999	△ 999
有形固定資産等の減少		△ 742	742
貸付金・基金等の増加		311	△ 311
貸付金・基金等の減少		△ 780	780
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	△ 43	0	△ 43
本年度純資産変動額	34	△ 211	245
本年度末純資産残高	23,356	31,063	△ 7,707

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,389
業務費用支出	2,182
人件費支出	771
物件費等支出	1,384
支払利息支出	23
その他の支出	4
移転費用支出	2,207
補助金等支出	1,317
社会保障給付支出	297
他会計への繰出支出	590
その他の支出	2
業務収入	4,952
税収等収入	3,950
国県等補助金収入	736
使用料及び手数料収入	161
その他の収入	103
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	29
業務活動収支	591
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,145
公共施設等整備費支出	999
基金積立金支出	83
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62
その他の支出	-
投資活動収入	752
国県等補助金収入	98
基金取崩収入	589
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 392
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	757
地方債償還支出	757
その他の支出	-
財務活動収入	748
地方債発行収入	748
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9
本年度資金収支額	190
前年度末資金残高	81
本年度末資金残高	271
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	△ 40
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	271

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,368	固定負債	20,164
有形固定資産	40,934	地方債等	10,336
事業用資産	13,761	長期未払金	-
土地	2,411	退職手当引当金	1,633
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,503	その他	8,195
建物減価償却累計額	△ 16,043	流動負債	491
工作物	1,922	1年内償還予定地方債等	349
工作物減価償却累計額	△ 1,567	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58
航空機	-	預り金	45
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	-	負債合計	20,655
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	336	固定資産等形成分	30,580
インフラ資産	26,435	余剰分(不足分)	△ 4,746
土地	3,590		
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 28		
工作物	36,522		
工作物減価償却累計額	△ 14,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188		
物品	1,422		
物品減価償却累計額	△ 684		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	13		
その他	2		
投資その他の資産	2,419		
投資及び出資金	290		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 125		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133		
長期貸付金	219		
基金	1,793		
減債基金	-		
その他	1,793		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	3,121		
現金預金	568		
未収金	254		
短期貸付金	-		
基金	2,297		
財政調整基金	1,943		
減債基金	354		
棚卸資産	△ 4		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	46,489	純資産合計	25,834
		負債及び純資産合計	46,489



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,892
業務費用	4,124
人件費	1,113
職員給与費	695
賞与等引当金繰入額	58
退職手当引当金繰入額	290
その他	70
物件費等	2,869
物件費	1,411
維持補修費	174
減価償却費	1,282
その他	3
その他の業務費用	142
支払利息	89
徴収不能引当金繰入額	1
その他	52
移転費用	3,767
補助金等	3,150
社会保障給付	298
他会計への繰出金	313
その他	6
経常収益	822
使用料及び手数料	431
その他	391
純経常行政コスト	7,069
臨時損失	28
災害復旧事業費	2
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	36
資産売却益	0
その他	36
純行政コスト	7,061

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,662	31,296	△ 6,634
純行政コスト (△)	△ 7,061		△ 7,061
財源	6,469		6,469
税収等	4,627		4,627
国県等補助金	1,842		1,842
本年度差額	△ 592		△ 592
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 717	717
有形固定資産等の増加		1,393	△ 1,393
有形固定資産等の減少		△ 1,649	1,649
貸付金・基金等の増加		427	△ 427
貸付金・基金等の減少		△ 887	887
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	1,763	0	1,763
本年度純資産変動額	1,172	△ 716	1,888
本年度末純資産残高	25,834	30,580	△ 4,746

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,818
業務費用支出	3,050
人件費支出	812
物件費等支出	1,573
支払利息支出	89
その他の支出	576
移転費用支出	3,767
補助金等支出	3,150
社会保障給付支出	298
他会計への繰出支出	313
その他の支出	6
業務収入	7,586
税収等収入	4,693
国県等補助金収入	1,715
使用料及び手数料収入	277
その他の収入	901
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	29
業務活動収支	795
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,347
公共施設等整備費支出	1,123
基金積立金支出	161
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62
その他の支出	-
投資活動収入	1,037
国県等補助金収入	153
基金取崩収入	682
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	2
その他の収入	138
投資活動収支	△ 310
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,122
地方債等償還支出	1,122
その他の支出	-
財務活動収入	870
地方債等発行収入	870
その他の収入	-
財務活動収支	△ 253
本年度資金収支額	233
前年度末資金残高	289
本年度末資金残高	523
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	45
本年度末現金預金残高	568

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,468	固定負債	22,251
有形固定資産	44,834	地方債等	12,226
事業用資産	17,318	長期未払金	-
土地	2,909	退職手当引当金	1,783
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	29,848	その他	8,241
建物減価償却累計額	△ 17,911	流動負債	1,151
工作物	2,504	1年内償還予定地方債等	764
工作物減価償却累計額	△ 1,809	未払金	159
船舶	-	未払費用	12
船舶減価償却累計額	-	前受金	27
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	63	負債合計	23,401
その他減価償却累計額	△ 6	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	520	固定資産等形成分	75,800
インフラ資産	26,435	余剰分(不足分)	△ 47,247
土地	3,590	他団体出資等分	98
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 28		
工作物	36,522		
工作物減価償却累計額	△ 14,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188		
物品	2,476		
物品減価償却累計額	△ 1,394		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	14		
その他	2		
投資その他の資産	2,617		
投資及び出資金	290		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 125		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133		
長期貸付金	132		
基金	2,038		
減債基金	-		
その他	2,038		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	4,583		
現金預金	1,557		
未収金	435		
短期貸付金	-		
基金	2,414		
財政調整基金	2,061		
減債基金	354		
棚卸資産	121		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	52,052	純資産合計	28,650
		負債及び純資産合計	52,052

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	11,672
業務費用	7,108
人件費	2,185
職員給与費	1,683
賞与等引当金繰入額	68
退職手当引当金繰入額	358
その他	76
物件費等	4,000
物件費	1,735
維持補修費	362
減価償却費	1,428
その他	475
その他の業務費用	923
支払利息	120
徴収不能引当金繰入額	1
その他	803
移転費用	4,564
補助金等	3,178
社会保障給付	1,067
他会計への繰出金	313
その他	6
経常収益	3,116
使用料及び手数料	1,262
その他	1,854
純経常行政コスト	8,556
臨時損失	81
災害復旧事業費	2
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	63
臨時利益	83
資産売却益	0
その他	83
純行政コスト	8,553

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,567	76,484	△ 48,966	50
純行政コスト(△)	△ 8,553		△ 8,553	0
財源	7,814		7,814	0
税収等	5,629		5,629	0
国県等補助金	2,185		2,185	0
本年度差額	△ 739		△ 739	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 757	757	
有形固定資産等の増加		1,436	△ 1,436	
有形固定資産等の減少		△ 1,734	1,734	
貸付金・基金等の増加		436	△ 436	
貸付金・基金等の減少		△ 895	895	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	49			49
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	61	0	61	
その他	1,758	72	1,686	
本年度純資産変動額	1,130	△ 684	1,766	49
本年度末純資産残高	28,698	75,800	△ 47,200	98

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,371
業務費用支出	4,740
人件費支出	1,815
物件費等支出	2,159
支払利息支出	112
その他の支出	654
移転費用支出	4,631
補助金等支出	3,178
社会保障給付支出	1,067
他会計への繰出支出	313
その他の支出	72
業務収入	10,160
税収等収入	5,670
国県等補助金収入	2,054
使用料及び手数料収入	1,349
その他の収入	1,088
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	3
臨時収入	29
業務活動収支	814
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,442
公共施設等整備費支出	1,208
基金積立金支出	169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	63
その他の支出	2
投資活動収入	1,126
国県等補助金収入	157
基金取崩収入	691
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	2
その他の収入	212
投資活動収支	△ 317
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,262
地方債等償還支出	1,262
その他の支出	0
財務活動収入	927
地方債等発行収入	928
その他の収入	△ 1
財務活動収支	△ 335
本年度資金収支額	162
前年度末資金残高	1,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,511
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	45
本年度末現金預金残高	1,557